



意匠実務における生成AI導入の 戦略的プレイブック

「作るAI」から「説明し、探し、残すAI」へのパラダイムシフト

弁理士・企業知財部・意匠実務家向け ガイドライン策定リファレンス

意匠実務における生成AIの現在地： 「創作者」ではなく「高度な記録・検索アシスタント」

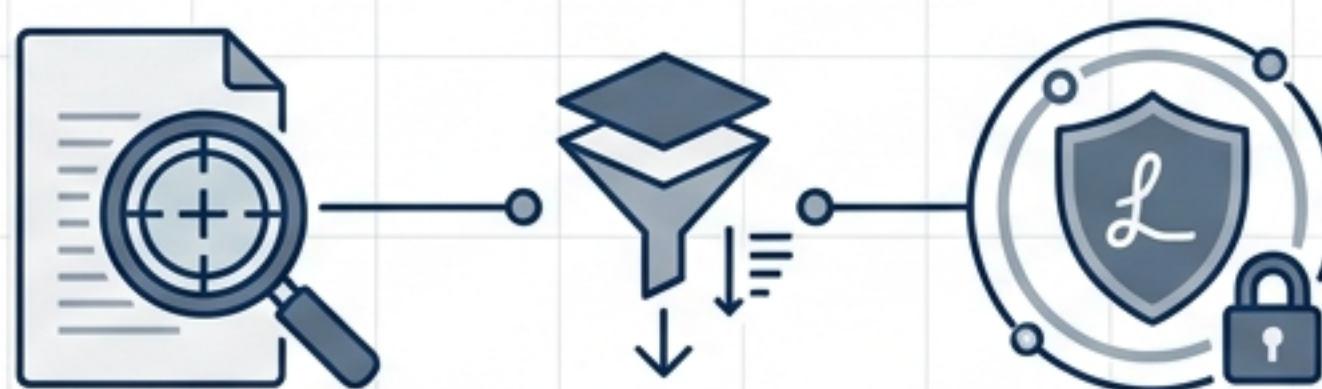
日本の特許庁（JPO）の厳格な図面・写真・補正ルールにおいて、AIに「提出物そのものを自動生成」させることは現時点では極めて高リスクです。2026年時点の安全な導入線は、AIを周辺業務（前処理・検索・論点整理）に限定し、最終確定は人間が行う構造です。

作るAI (AI as Creator)



図面の完全生成、補正の自動送信、
新規意匠案の直接出願

説明し、探し、残すAI (AI as Explainer/Searcher/Recorder)



図面の背景除去、説明文の初稿、
類似検索、証拠の自動収集

生成AI導入を判定する「5つの基本評価軸」

個別のAIツールや運用フローを導入する際、
事務所や企業知財部が必ずクリアすべき5つのハードル。

Safe AI Workflow

1

JPO適合性：
JPOの方式・補正実務（「形態の鮮明化」等）の枠内に収まっているか。

2

真正性の担保：
生成・補正された結果が、元物品の形態の「真正な表現」して説明できるか。

3

法的・契約的越境の防止：
著作権法、個人情報保護法、機密保持義務（PPC・METIガイドライン）を遵守しているか。

4

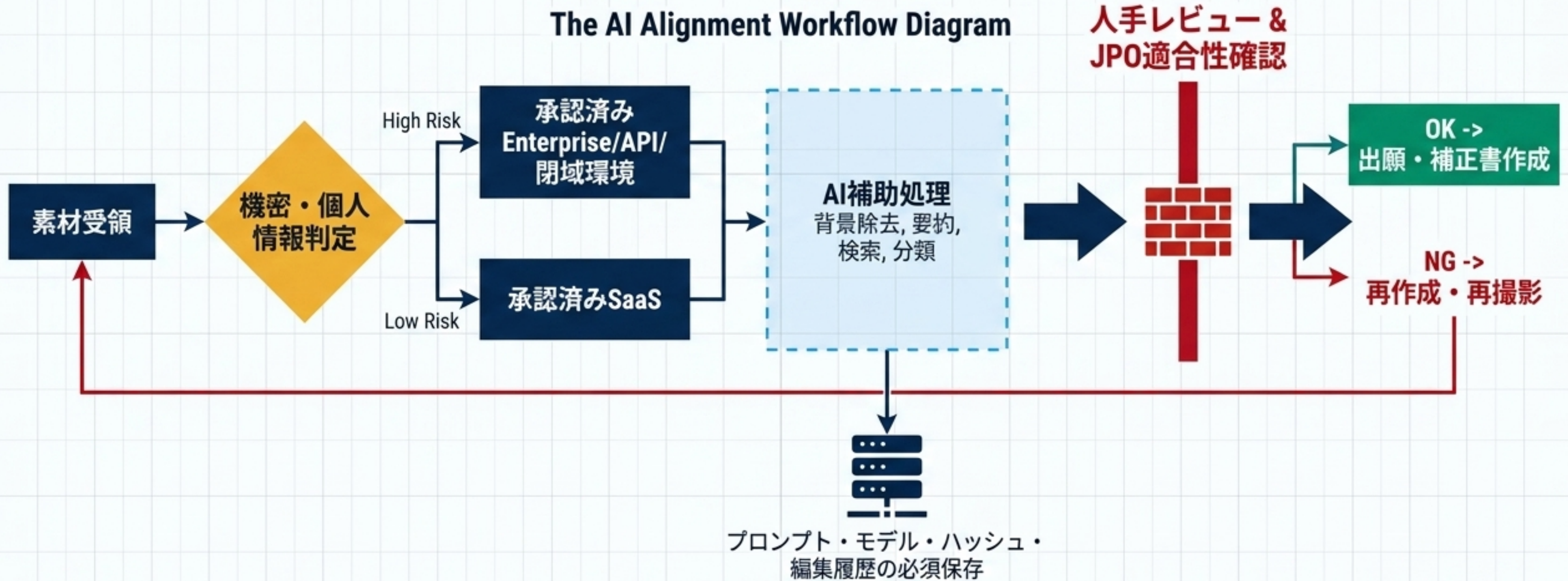
説明責任と証跡：
後日、出所、改変履歴、依拠性の有無（ログ、C2PA等）を多層的に説明できるか。

5

実益とROI：
導入負荷（契約審査・監査）に見合うだけの明確な業務効率化が存在するか。

推奨導入フロー：AIの介入域と「人手・JPOの壁」の完全分離

Takeaway: AIはあくまで閉じた「補助工程」に置き、必ず人間のレビューと証跡保存をバイパスさせない構造を構築する。



図面・写真処理の「リスク vs. 価値」 診断マトリクス

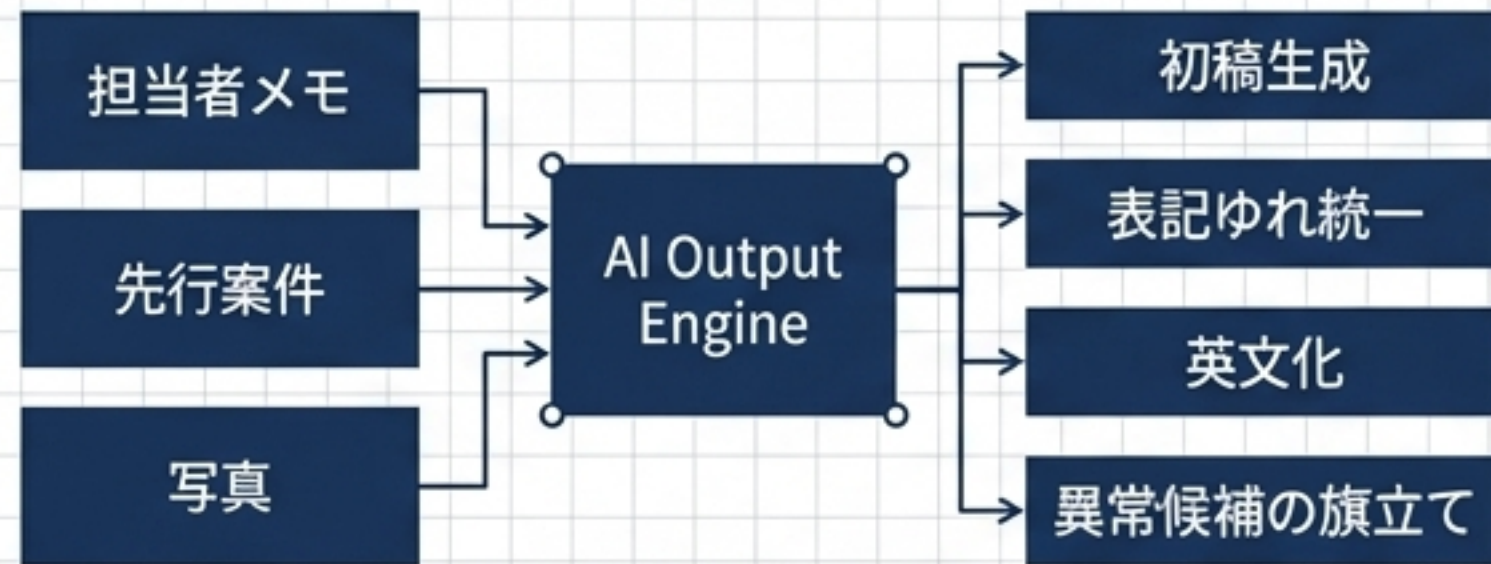
Takeaway: Photoshop等の「生成塗りつぶし」は便利ですが、提出ファイルへの直接利用は危険です。
「鮮明化」と「形態の変容」の境界線を死守してください。

1	The Safe Zone	Technique	Value	JPO Rule	Action
		背景除去・影整理・露出補正	価値：高	JPO見解：「形態を鮮明にする」「非構成要素の消去」として許容範囲	実務対応：影/模様の特徴は説明欄に明記し、比較原本を残す
2	The Caution Zone	Technique	Value	JPO Rule	Action
		線画化・ラフ作成	価値：中	JPO見解：写真+線図の混在は不可	実務対応：下絵に限定し、最終提出物はCAD等で人間が再作図
3	The Prohibited Zone	Technique	Value	Legal Risk	Action
		超解像・生成補完・欠損復元	価値：低 (リスク過大)	法的リスク：判例（南京錠事件等）上、要部削除や形態変容は要旨変更と見なされる危険大	実務対応：AIが元物品にないテクスチャを「創作」するリスクがあるため原則禁止

意匠説明・応答文書：「空欄補完器」ではなく「論点整理器」として使う

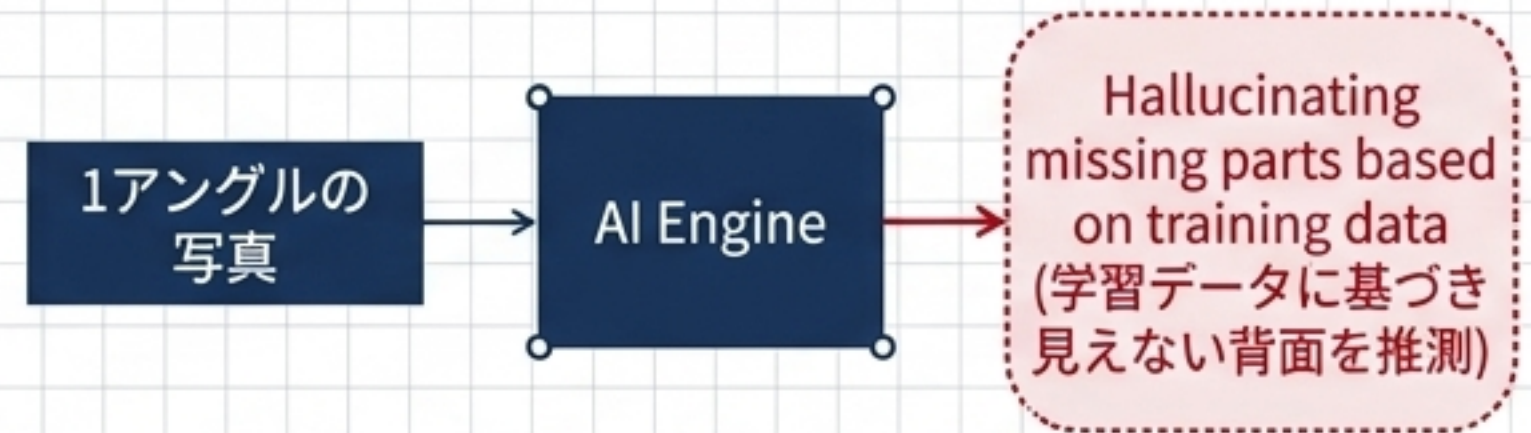
Takeaway: 意匠説明AIは「見えていることだけを説明させる（照合AI）」使い方が有効であり、「見えないことを推測させる（作成AI）」使い方は致命的な矛盾を生みます。

The Collator (照合AI) ✓



Rule: RAG/辞書接続と人間による図面照合レビューを必須化。

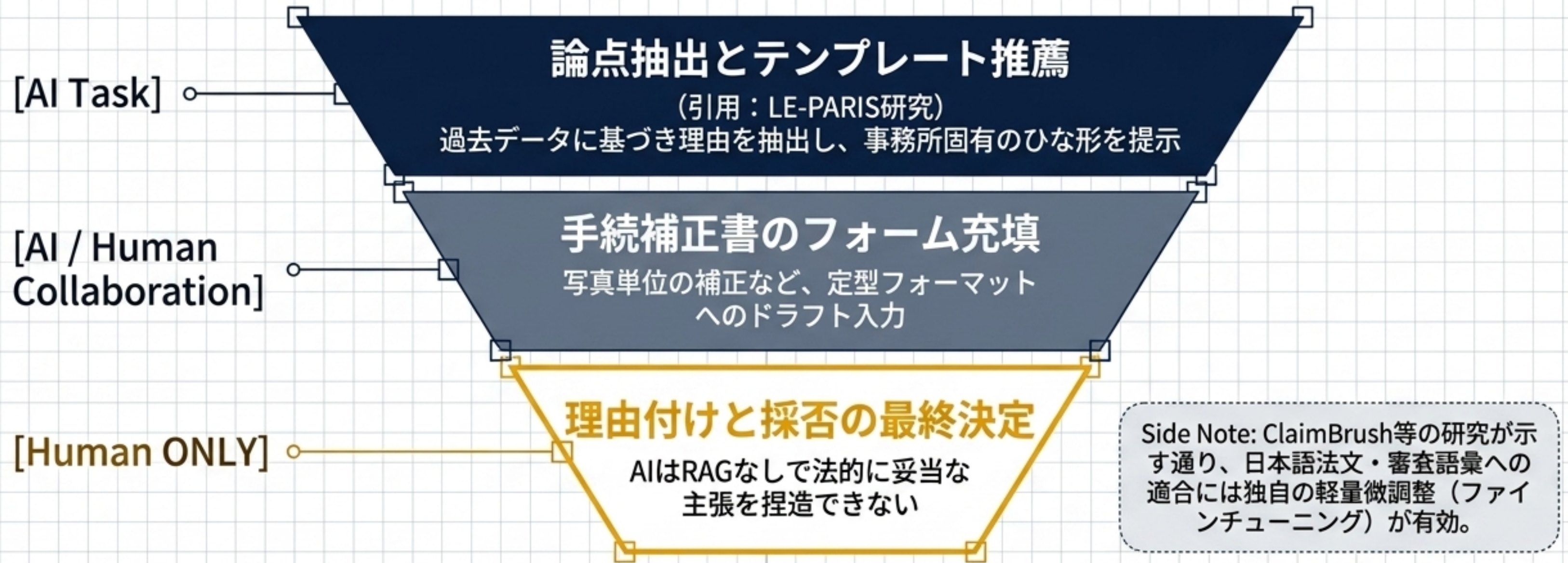
The Creator (作成AI) ✗



Rule: PatentWriter等の研究でも、出力のそのままの利用は不可と明示。

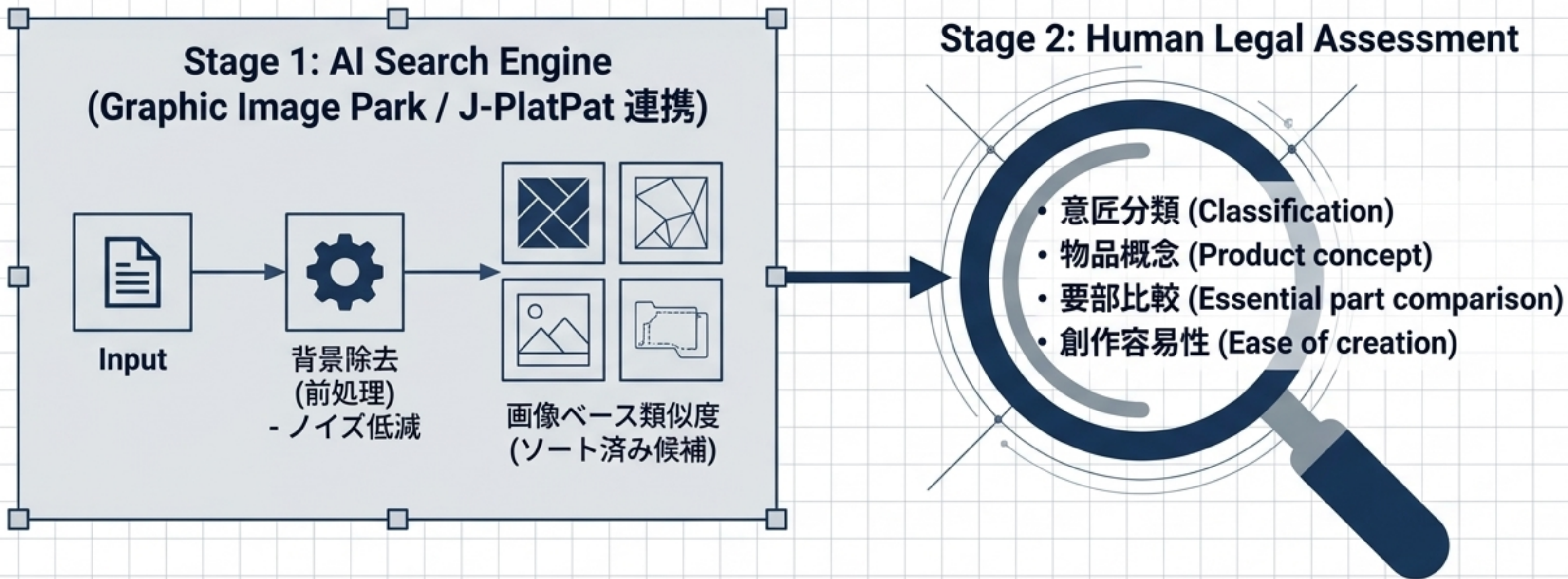
拒絶理由応答（OA）と補正支援におけるAIの現在地

Takeaway: 補正書の自動作成は推奨されませんが、「差分の発見」と「テンプレートの推薦」においては極めて高い費用対効果を発揮します。



類似意匠検索：AIは「結論」を出さず、「母集団」を生成する

Takeaway: Graphic Image Park等のAI検索は一次スクリーニングを圧倒的に高速化しますが、法的類否判断は引き続き人間の文脈理解に依存します。



真正性証明のアーキテクチャ：「多層監査スタック」の構築

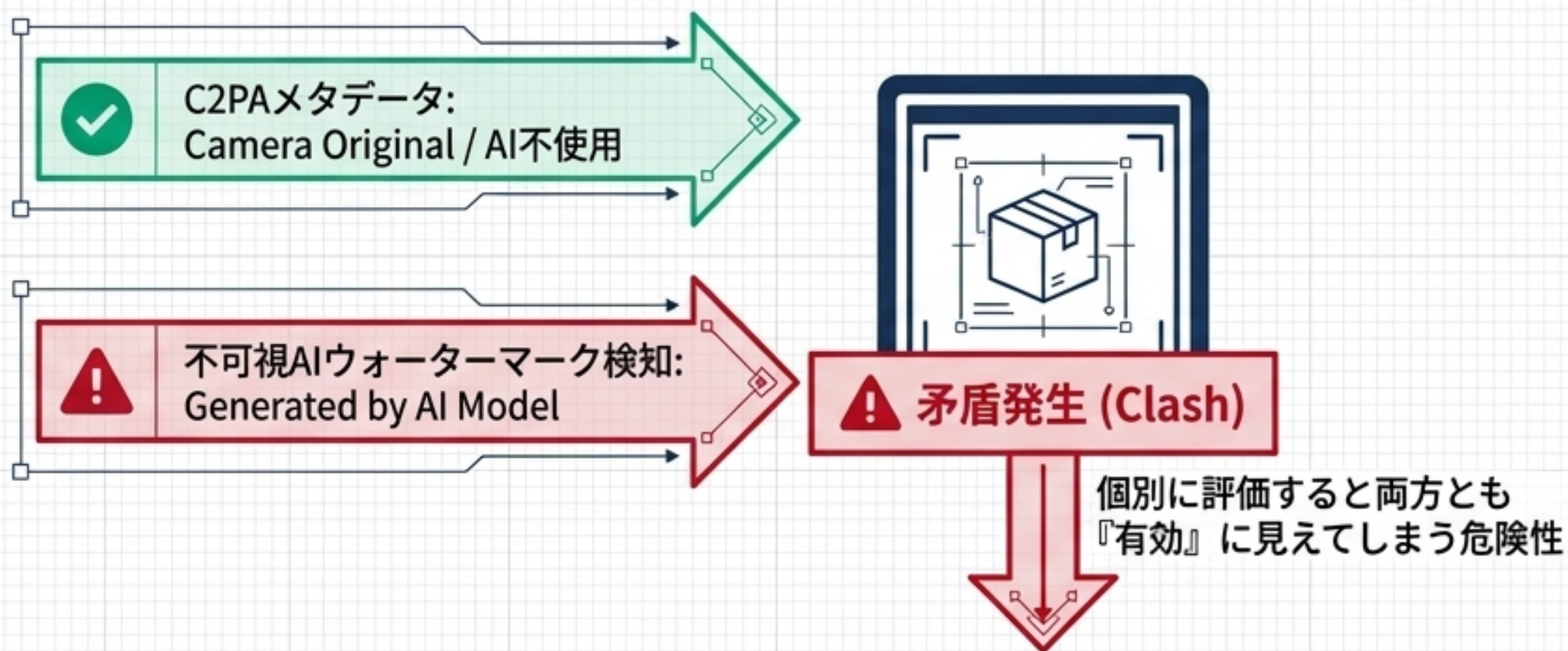
Takeaway: 「出所証明」と「真実性証明」は異なります。メタデータは誰が編集したかを示せますが、内容が法的に真実か（元物品どおりか）までは保証しません。

The Evidence Stack



見えないリスク：「Integrity Clash（整合性の衝突）」への対処

Intro: 有効なC2PA来歴と、AIウォーターマーク検知が意味的に矛盾する「Authenticated Fake（認証された偽物）」問題。

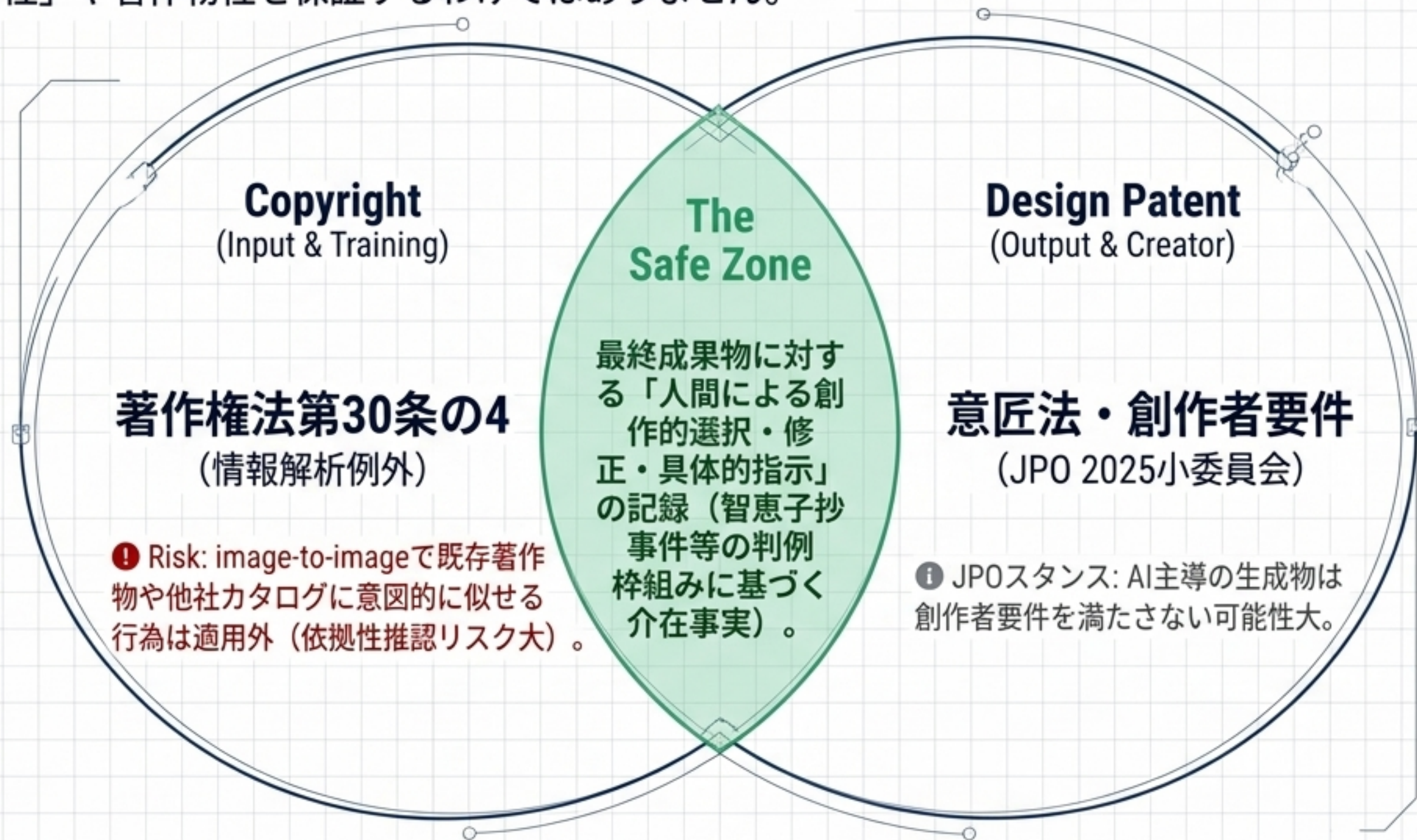


解決策: クロスレイヤ監査 (Cross-layer audit)

C2PA検証、AI検知、ハッシュ照合を1つの監査票で突合し、矛盾が出た案件は提出禁止とする運用（2026年研究指標に基づく）。

法的境界線の整理：著作権法と意匠法の非対称性

Takeaway: ベンダー契約で「出力物の権利はユーザーに帰属する」とされても、それが自動的に意匠法上の「創作者性」や著作物性を保証するわけではありません。



ベンダーとツールのセキュリティ診断マトリクス

Takeaway: 個人情報 (PPC要件) や未公開意匠 (METI要件) を扱う実務において、無料・消費者向けSaaSの利用は即時停止すべきです。「プラン名」単位での厳格な管理が必要です。

Consumer SaaS (Free/Pro Plans)	Enterprise / API (例: OpenAI Enterprise, Adobe Firefly for Business)
Data Privacy: 低 (学習データとして利用される可能性大)	Data Privacy: 高 (デフォルトで学習からオプトアウト)
Indemnification: なし	Indemnification: あり (ただしユーザーの修正等により条件付き)
[Prohibited] 顧客秘・未公開意匠の投入禁止	[Approved] 法務審査を経て投入可能



「Plan Drift」の監視: 利用規約(Terms)のサイレント更新や、社員が勝手に無料プランを使うリスクを監視担当が定期的にチェックする。

意匠実務向け：生成AI導入・監査チェックリスト (最小構成)

Intro: 事務所や知財部で明日から使える、官公庁ガイドライン（特許庁、文化庁、PPC、METI）に準拠した内部規程（社内ルール）の骨子。

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 入力データ分類: 未公開意匠・個人情報・顧客秘の4段階分類と手動確認。 |
| <input type="checkbox"/> | 利用環境の限定: 無料SaaS禁止。Enterprise/API/閉域環境への限定と契約台帳管理。 |
| <input type="checkbox"/> | 画像・テキスト処理の限界設定: 背景除去・要約までは許容。生成補完・超解像・直接のimage-to-image投入は原則禁止（承認制）。 |
| <input type="checkbox"/> | 証跡保全パッケージ化: 原本ZIP、ハッシュ、承認ログ、C2PA検査結果を一体保管。 |
| <input type="checkbox"/> | インシデント対応体制: 72時間以内の一次調査体制と、漏えい疑義発生時の入力即時停止ルールの明文化。 |

意匠実務×生成AI 短・中・長期技術ロードマップ

Takeaway: 現時点の最適戦略は「形態を変えない補助用途」から始め、証跡設計の基盤を先に作ることです。

Phase 1: 短期 (Short-term / Current)

背景除去、説明初稿、類似検索の半自動化。

Action: 教育コストに対するROI最大化。導入ルールの策定が急務。

Phase 2: 中期 (Mid-term)

マルチモーダルRAGの普及。過去の拒絶理由や図面を横断参照した高精度な補正支援 (LE-PARIS等の実用化)。

Action: 事務所固有ノウハウのセキュアなベクトルDB化。

Phase 3: 長期 (Long-term)

意匠権利化ワークベンチの統合。視図整合チェック、来歴管理(C2PAクロスレイヤ監査)の一体化。

Action: JPOの創作者要件・記載要件見直しへの適応。

Synthesis: 知財実務におけるAIの真のパラダイム

Conclusion: 制度・判例・技術の三面を併せて見ると、現在の日本の意匠実務において、生成AIの本質的価値は「創作そのものの自動化」にはありません。それは「人間が責任を持つ権利化判断の前後を高密度に支援すること」です。

「AIに意匠図面を描かせることはできるか？」



いいえ。現在の意匠実務におけるAIの真の力は、

~~「作るAI」ではなく、~~

「説明し、探し、残すAI」です。

この原則に基づき、安全で高効率な次世代の権利化ワークフローを構築してください。